

安全レベルの低下を直視し、「責任追及」を許さず、 安全哲学の再確立を目指す緊急声明

JR 東労組は命を最大の価値基軸に、安全第一の職場をつくるため「責任追及から原因究明へ」の安全哲学に基づき安全文化を継承してきた。JR 東日本は会社発足以来、究極の安全を目指して、安全を経営のトッププライオリティと位置づけてきた。また、2020 年 9 月に「変革のスピードアップ」を発表以降、「現業機関における柔軟な働き方」や「組織の再編」を提案してきたが、JR 東労組は会社と真摯に労使議論を積み重ね、認識が一致しなかった部分もあるが、安全・サービスレベルの向上を図る施策であることや教育・訓練の必要性等を一致してきた。

□安全レベルの低下を直視しよう！

しかし、現実には安全レベルが低下していると断言せざるを得ない事象が後を絶たない。JR 東労組の定期大会(2022 年 7 月)以降を見ても、列車の流転や転落、墜落、転倒による怪我、取扱い誤り、待避遅延や汽笛吹鳴を受けても立ち止まらず移動を続ける等、事象が連続して各地で発生している。そして、10 月 8 日には、パートナー会社において、軌陸車の移動中に道路上で事故が発生し、被害者が死亡する痛ましい事故も発生している。

この状況の中、施策を優先するあまり、安全に資するとは思えない事象も発生している。成田駅では要員不足を理由として、必要な見習い教育や見極めを行わず、管理者が信号担務に就く事象が発生した。「柔軟な対応」という言葉を誤認識していると指摘せざるを得ない。さらに、新潟支社では「組織の再編」に伴い、運輸区の乗務員指導・養成等の内勤業務を一職場に集約する等、誰が聞いても安全が向上するとは思えない提案が行われた。また、本人のキャリアプランや適性を無視し、生活設計にも配慮せず、モチベーションが低下する人事異動が各地で行われている。会社は、安全を経営のトッププライオリティと述べているが現実には乖離し、単なる掛け声になっていると指摘せざるを得ない。

柔軟な働き方や組織の再編等の施策により、働き方が大きく変化していることに加え、経験を多く積んだ昭和採用者の退職を迎えた過渡期において、系統問わず安全を揺るがす事象が後を絶たない危機的な状況である。

□相次ぐ事象に対し、「責任追及への回帰」では安全は守れない！

そのような中、乗務員が乗務中に業務用タブレットを使用する事象が発覚した。この事象は絶対起こしてはいけない事象だが、会社はこの事象に対し「守れるルールを自ら破る場合は、従来通り厳正に対処」すると掲示を行い、職場からは「責任追及への回帰だ」と声が出ている。責任追及は事象の隠蔽に繋がるだけでなく、厳罰の恐怖による同種事故の押さえつけにしかない。福知山線脱線事故の教訓からも、JR 東労組は「責任追及」では安全は守れないと断言する！

会社は「守れるルールを破る場合は厳正に対処」と述べるが、一方で業務用タブレットや私用携帯電話を使用した勤務時間外の業務対応が横行しているのではないか。いまだに組合が不当労働行為やパワハラと主張せざるを得ない事象が発生していることも看過できない。また、意識付けが無い人事異動の事前通知や管理者による勤務時間中の社友会活動も発生している。労働者だけにルールの順守と厳罰化を押し付ける経営姿勢には納得感はない。

□「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立を目指し職場から実践しよう！

「責任追及から原因究明へ」の安全哲学は、1990 年に JR 東日本の労使が主催した国際鉄道会議で、31 カ国の鉄道労使がそれぞれの条件と労使の立場を乗り越え、21 世紀の鉄道の発展と安全のために、共通の価値観として創り上げてきたものであることは忘れてはならない！

JR 東労組は、「責任追及」を許さず、事故を起こした仲間に向き合い、一つ一つの事象に原因究明・対策を講じる「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立を目指し職場から実践していく。

その実践を通じ、経営のチェック機能として安全を守る JR 東労組の必要性を組織内外に訴えていくものである！

2022 年 10 月 11 日
東日本旅客鉄道労働組合